

平成24年5月25日

平成24年3月期 決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 重森 豊）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○平成24年3月期 決算の概況



平成24年3月期 決算の概況

平成24年5月25日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1

代表者 役職名 取締役社長

氏名 重森 豊

問合せ先責任者 役職名 収益管理部長

氏名 阿部 克哉 TEL 03-3257-3350

定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 平成24年7月3日

連結決算の有無 無

親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期	13,868	949	260
平成23年3月期	13,688	916	379

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成24年3月期	652 17	0.5	48.3	50.5
平成23年3月期	949 00	0.6	43.0	51.7

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（平成24年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年3月期	80,753	56,710	70.2	141,775 13
平成23年3月期	81,003	56,342	69.6	140,856 61

(参考) 自己資本 平成24年3月期 56,710百万円 平成23年3月期 56,342百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計(注)			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成23年3月期	—	—	—	395 41	41,183 68	16,473	4,339.7	25.5
平成24年3月期	—	—	—	271 74	271 74	108	41.7	0.2

(注) 平成23年3月期に平成22年8月27日を基準日とする配当をしております。

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

平成 24 年 3 月期	400,000 株	平成 23 年 3 月期	400,000 株
平成 24 年 3 月期	— 株	平成 23 年 3 月期	— 株

- ② 期末自己株式数

○添付資料の目次

1. 平成23年度の事業概況	2
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
3. 補足情報	17
(1) 平成23年度 損益状況の対前期比較	17
(2) 種目別保険料・保険金	18
(3) 有価証券	19
(4) 金銭の信託	19
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	20
(6) リスク管理債権情報	20
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率	21
(参考資料) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	22

1. 平成23年度の事業概況

(経営環境)

平成23年度の日本経済は、東日本大震災で被災した生産体制の復旧が進むにつれて、夏場にかけて回復基調をたどりました。その後は世界的な景気減速の影響で、しばらく足踏み状態が続きましたが、年明け以降、復興需要の本格化により、再度回復に向かいました。株式市場は、欧州の財政問題深刻化や米国債の格下げなどを受け、夏場に急落しましたが、日米欧の主要中央銀行による金融緩和策の効果などにより、年明け以降持ち直しました。長期金利は、年度前半に急低下したあと、ほぼ横ばいで推移しました。為替相場は、夏から秋にかけてリスク回避的な円買いが進み、対ドル最高値を更新しましたが、年度末には円高修正の動きが顕著となりました。

このような経済情勢のなか、損害保険業界では、行政監督上の指標の一つであるソルベンシー・マージン比率の見直しが実施(平成23年度末から適用)され、算出基準が厳格化・精緻化されました。また、社会保障制度の補完や保険契約者の自助努力等を支援する観点から、従来の「一般生命保険料控除」・「個人年金保険料控除」に「介護医療保険料控除」を加えた新たな生命保険料控除制度が平成22年度税制改正において法制化され、平成24年1月1日から適用されました。

(東日本大震災への対応状況)

東日本大震災に関しては、日本損害保険協会において、迅速に損害査定を行なうため「共同調査」を実施するなど、ご契約者に対して円滑に保険金をお支払いするためのさまざまな取組みを行ないました。当社としても、東日本大震災の被災地域のご契約に対し、アウトバウンドコール、ダイレクトメールによるご連絡を重ねて実施するなど、被災状況の確認に集中的に取り組ましました。これにより、本震災にかかわる保険金等のお支払いを上半期中に概ね完了いたしました。また、本震災により被災されたお客さまのご契約に対し、「保険料払込猶予期間の延長」、「支払いに関する手続き書類の緩和」等の特別取扱いを実施しました。

一方、政府および金融庁からの節電要請をふまえ、行動計画を策定し節電に努めるとともに、代理店の皆様にも協力を要請するなど節電対策を積極推進いたしました。

(事業の経過)

当社は平成23年4月より「第3次中期経営計画(3ヵ年)」をスタートいたしました。「お客さまを大切にする」という経営方針のもと、中長期的に持続的な成長を実現すべく、各種取組みを進めてまいります。

中期経営計画初年度となる平成23年度は、企業の経営にかかわる諸リスクに対する解決策(ソリューション)をご提案するリスクソリューション型商品(取引信用保険、会社役員賠償責任保険(D&O保険)等)のマーケット開拓と販売促進のために組織改正等を実施し、お客さまへのコンサルティング機能を強化いたしました。また、輸出取引信用保険を開発し、商品の充実に努めてまいりました。一方、当社の特長である、企業・団体マーケットのお客さまの福利厚生制度をサポートする所得補償保険等の商品について、お客さま視点での見直しに取り組んでまいりました。

営業面につきましては、親会社である明治安田生命保険相互会社との間で締結している委託契約(業務の代理・事務の代行)を基軸に、法人・団体マーケットにおける販売を推進するとともに、傷害保険で通常免責とされる地震、噴火または津波によって生じた傷害を補償する「天災補償特約」を更改時に

ご提案するなど、東日本大震災を受けたお客さまニーズの高まりに対応してまいりました。

資産運用面につきましては、国債等の公社債中心の投資を継続してまいりました。金利リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら保有債券の長期化を進め、安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産自己査定 of 厳正な実施などを通じて資産の健全性維持に努めてまいりました。

(事業の成果)

以上のような取組みを行なった結果、平成23年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が146億54百万円、資産運用収益が7億32百万円となり、経常収益は153億90百万円となりました。一方、保険引受費用が100億46百万円、営業費及び一般管理費が43億92百万円となり、経常費用は144億41百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて33百万円増加し、9億49百万円となりました。

経常利益に特別損益、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて1億18百万円減少し、2億60百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて1億79百万円増加し、138億68百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて8億76百万円増加し、60億48百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は48.3%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて1億39百万円減少し、43億2百万円となった結果、正味事業費率は50.5%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より96百万円減少し2億89百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は4億25百万円となりました。正味支払保険金は7億36百万円で、正味損害率は186.1%であります。

傷害保険：正味収入保険料は111億97百万円となりました。正味支払保険金は38億8百万円で、正味損害率は38.8%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は22億45百万円となりました。正味支払保険金は15億3百万円で、正味損害率は69.5%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在の総資産は807億53百万円となりました。このうち運用資産は759億67百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は94.1%であります。資産の主な内訳は、国債575億64百万円、地方債29億55百万円、社債97億11百万円、預貯金20億79百万円などであり、また、利息及び配当金収入は7億98百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社におきましては、災害等発生時に備え、「事業継続計画」を策定しておりますが、東日本大震災の経験をふまえ、「事業継続計画」の見直しに取り組んでおります。また、お客様の声やお客様ニーズに即した商品・サービスのご提供やお客様視点からの業務品質向上に努めることにより、お客様からより高い信頼をいただけるよう取組みを進めてまいります。あわせて、内部管理態勢、コンプライアンス態勢のいっそうの充実と、業務効率化や経費縮減に努めてまいります。

これらの取組みにより、「お客様を大切にできる会社」を実現してまいりたいと考えております。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	年 度	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金		8,795	10.86	2,083	2.58	△6,711
現 金		4		4		
預 貯 金		8,790		2,079		
有 価 証 券		62,661	77.36	70,232	86.97	7,571
国 債		45,749		57,564		
地 方 債		3,801		2,955		
社 債		13,109		9,711		
株 式		1		1		
貸 付 金		13	0.02	10	0.01	△3
保 険 約 款 貸 付		13		10		
有 形 固 定 資 産		3,763	4.65	3,681	4.56	△82
土 地		2,593		2,593		
建 物		1,120		1,051		
その他の有形固定資産		50		35		
無 形 固 定 資 産		2,005	2.48	1,601	1.98	△404
ソ フ ト ウ ェ ア		1,954		1,594		
その他の無形固定資産		50		6		
そ の 他 資 産		2,881	3.56	2,319	2.87	△562
未 収 保 険 料		0		0		
代 理 店 貸		1,735		1,573		
共 同 保 険 貸		48		59		
再 保 険 貸		119		117		
外 国 再 保 険 貸		22		170		
未 収 金		18		16		
未 収 収 益		128		145		
預 託 金		0		0		
地 震 保 険 預 託 金		610		65		
仮 払 金		197		169		
繰 延 税 金 資 産		882	1.09	825	1.02	△56
貸 倒 引 当 金		△0	△0.00	△0	△0.00	0
資 産 の 部 合 計		81,003	100.00	80,753	100.00	△250

(単位:百万円, %)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度		年 度		
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,172	27.37	21,679	26.85	△492
支 払 備 金	5,120		5,279		
責 任 準 備 金	17,051		16,400		
そ の 他 負 債	2,295	2.83	2,167	2.68	△128
共 同 保 険 借	130		128		
再 保 険 借	31		24		
外 国 再 保 険 借	186		199		
未 払 法 人 税 等	408		377		
預 り 金	148		139		
前 受 収 益	13		11		
未 払 金	735		683		
仮 受 金	641		602		
賞 与 引 当 金	129	0.16	120	0.15	△9
特 別 法 上 の 準 備 金	63	0.08	75	0.09	12
価 格 変 動 準 備 金	63		75		
負 債 の 部 合 計	24,660	30.44	24,043	29.77	△617
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	64.19	52,000	64.39	—
資 本 剰 余 金	1,455	1.80	1,455	1.80	—
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
利 益 剰 余 金	2,623	3.24	2,725	3.38	102
利 益 準 備 金	2,053		2,085		
そ の 他 利 益 剰 余 金	569		640		
繰 越 利 益 剰 余 金	569		640		
株 主 資 本 合 計	56,078	69.23	56,180	69.57	102
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	264	0.33	529	0.66	264
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	264	0.33	529	0.66	264
純 資 産 の 部 合 計	56,342	69.56	56,710	70.23	367
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	81,003	100.00	80,753	100.00	△250

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
 - (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、資産運用リスク管理統括部署を収益管理部と定め資産運用リスク管理を行うとともに、リスク全般を統括管理するリスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。なお、平成24年4月1日より資産運用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部としております。

金利リスクの管理にあたっては、積立保険等の保険負債の特性に則した安定的な資産運用がはかれるよう、資産・負債の総合的管理に努めております。また、資産運用は、取締役会等で決定された資産運用計画に基づき行われ、運用資産の残高及び損益状況を一元的に管理することを通して価格変動リスクのコントロールを図っております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の見積を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとにリスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象先に限定して投融資を行っております。保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署を収益管理部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。また、低流動性資産残高の抑制、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。なお、平成24年4月1日より流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	2,083	2,083	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	9,242	9,449	206
その他有価証券	60,989	60,989	—
③ 代理店貸	1,573	1,573	—
資産計	73,887	74,094	206

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,242	9,449	206
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		9,242	9,449	206

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	58,362	57,539	822
	株式	—	—	—
	小計	58,362	57,539	822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,626	2,684	△58
	株式	—	—	—
	小計	2,626	2,684	△58
合計		60,989	60,224	764

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金				
預貯金	2,079	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	1,650	7,130
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	5,810	20,953	19,989	—
地方債	1,380	1,525	—	—
社債	5,850	3,827	—	—
代理店貸	1,573	—	—	—
合計	16,692	26,305	21,639	7,130

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,365百万円、時価は1,722百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,739百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は580百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は3,291百万円、繰延税金負債の総額は235百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,230百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,522百万円、支払備金415百万円及びソフトウェア263百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金235百万円であります。

法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正は次のとおりであります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は53百万円、責任準備金は15百万円減少し、法人税等調整額は95百万円増加し、当期純利益は95百万円減少しております。

8. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	5,519百万円
同上にかかる出再支払備金	685百万円
差引（イ）	4,834百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	444百万円
計（イ＋ロ）	5,279百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,641百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,215百万円
差引（イ）	5,426百万円
その他の責任準備金（ロ）	10,974百万円
計（イ＋ロ）	16,400百万円

9. 1株当たりの純資産額は141,775円13銭であります。

算定上の基礎である純資産額は56,710百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

10. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度	比較増減
		〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕	〔平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで〕	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		14,886	15,390	504
保 險 引 受 収 益		14,257	14,654	396
正味収入保険料		13,688	13,868	179
収入積立保険料		88	69	△18
積立保険料等運用益		82	66	△16
責任準備金戻入額		397	650	253
為替差益		0	—	△0
資 産 運 用 収 益		623	732	108
利息及び配当金収入		699	798	99
有価証券売却益		7	—	△7
積立保険料等運用益振替		△82	△66	16
そ の 他 経 常 収 益		5	4	△1
経 常 費 用		13,970	14,441	470
保 險 引 受 費 用		9,429	10,046	617
正味支払保険金		5,171	6,048	876
損害調査費用		709	651	△57
諸手数料及び集金費		2,637	2,704	67
満期返戻金		691	483	△207
支払備金繰入額		219	158	△61
為替差損		—	0	0
その他保険引受費用		—	0	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用		4,539	4,392	△147
そ の 他 経 常 費 用		1	2	0
貸倒引当金繰入額		0	—	△0
その他の経常費用		1	2	0
経 常 利 益		916	949	33
特 別 利 益		—	5	5
その他特別利益		—	5	5
特 別 損 失		12	58	46
固定資産処分損		0	46	46
特別法上の準備金繰入額		12	12	△0
価格変動準備金		12	12	△0
税 引 前 当 期 純 利 益		903	895	△7
法 人 税 及 び 住 民 税		633	663	29
法 人 税 等 調 整 額		△109	△28	81
法 人 税 等 合 計		523	635	111
当 期 純 利 益		379	260	△118

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は131百万円、費用総額は1,208百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,711百万円
支払再保険料	1,843百万円
差引	13,868百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	6,666百万円
回収再保険金	617百万円
差引	6,048百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,019百万円
出再保険手数料	314百万円
差引	2,704百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	106百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△95百万円
差引(イ)	201百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△43百万円
計(イ+ロ)	158百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	263百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	103百万円
差引(イ)	160百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△810百万円
計(イ+ロ)	△650百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	643百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	151百万円
その他利息・配当金	3百万円
計	798百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は652円17銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は260百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		(平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	(平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		52,000	52,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		52,000	52,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		8,730	1,455
当期変動額			
資本準備金の積立		1,455	—
準備金から剰余金への振替		△8,730	—
当期変動額合計		△7,275	—
当期末残高		1,455	1,455
その他資本剰余金			
当期首残高		—	—
当期変動額			
資本準備金の積立		△1,455	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△7,275	—
準備金から剰余金への振替		8,730	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	—
資本剰余金合計			
当期首残高		8,730	1,455
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△7,275	—
当期変動額合計		△7,275	—
当期末残高		1,455	1,455
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		213	2,053
当期変動額			
利益準備金の積立		1,839	31
当期変動額合計		1,839	31
当期末残高		2,053	2,085
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		11,228	569
当期変動額			
利益準備金の積立		△1,839	△31
剰余金の配当		△9,198	△158
当期純利益		379	260
当期変動額合計		△10,658	71
当期末残高		569	640
利益剰余金合計			
当期首残高		11,442	2,623
当期変動額			
剰余金の配当		△9,198	△158
当期純利益		379	260
当期変動額合計		△8,818	102
当期末残高		2,623	2,725
株主資本合計			
当期首残高		72,172	56,078
当期変動額			
剰余金の配当		△9,198	△158
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△7,275	—
当期純利益		379	260
当期変動額合計		△16,093	102
当期末残高		56,078	56,180

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		(平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	(平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		486	264
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△222	264
当期変動額合計		△222	264
当期末残高		264	529
評価・換算差額等合計			
当期首残高		486	264
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△222	264
当期変動額合計		△222	264
当期末残高		264	529
純資産合計			
当期首残高		72,658	56,342
当期変動額			
剰余金の配当		△9,198	△158
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△7,275	—
当期純利益		379	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△222	264
当期変動額合計		△16,316	367
当期末残高		56,342	56,710

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	158百万円	395円41銭	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	108百万円	利益剰余金	271円74銭	平成24年3月31日	平成24年7月3日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 平成23年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	平成22年度 (第15期)	平成23年度 (第16期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料）		14,582	14,811	228	1.6
（元受正味保険料）		(14,494)	(14,741)	(247)	(1.7)
保 險 引 受 収 益		14,257	14,654	396	2.8
（うち正味収入保険料）		(13,688)	(13,868)	(179)	(1.3)
（うち収入積立保険料）		(88)	(69)	(△18)	(△21.5)
保 險 引 受 費 用		9,429	10,046	617	6.5
（うち正味支払保険金）		(5,171)	(6,048)	(876)	(16.9)
（うち損害調査費）		(709)	(651)	(△57)	(△8.1)
（うち諸手数料及び集金費）		(2,637)	(2,704)	(67)	(2.6)
（うち満期返戻金）		(691)	(483)	(△207)	(△30.0)
資 産 運 用 収 益		623	732	108	17.4
（うち利息及び配当金収入）		(699)	(798)	(99)	(14.2)
（うち有価証券売却益）		(7)	(-)	(△7)	(△100.0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,539	4,392	△147	△3.3
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）		(4,441)	(4,302)	(△139)	(△3.1)
そ の 他 経 常 損 益		3	1	△1	△51.3
経 常 利 益		916	949	33	3.6
（保険引受利益）		(385)	(289)	(△96)	(△25.0)
特 別 利 益		-	5	5	-
特 別 損 失		12	58	46	361.4
特 別 損 益		△12	△53	△41	-
税 引 前 当 期 純 利 益		903	895	△7	△0.8
法 人 税 及 び 住 民 税		633	663	29	4.7
法 人 税 等 調 整 額		△109	△28	81	-
法 人 税 等 合 計		523	635	111	21.2
当 期 純 利 益		379	260	△118	△31.3
諸 比 率	正 味 損 害 率	43.0%	48.3%		
	正 味 事 業 費 率	51.7	50.5		
	運用資産利回り（インカム利回り）	0.86	1.06		
	資産運用利回り（実現利回り）	0.87	1.06		

(参考)時価総合利回り：平成22年度は0.44%、平成23年度は1.52%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益*
*税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成22年度 (第15期)			平成23年度 (第16期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△)率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△)率
火 災		566	3.9	△8.5	673	4.6	18.9
傷 害		11,585	79.9	3.2	11,670	79.2	0.7
自 動 車		△0	△0.0	—	△0	△0.0	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
賠償責任		853	5.9	△4.9	798	5.4	△6.4
労働者災害補償責任		608	4.2	△8.9	613	4.2	0.8
その他の		880	6.1	△13.8	985	6.7	11.9
合 計		14,494	100.0	0.5	14,741	100.0	1.7

正味収入保険料

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成22年度 (第15期)			平成23年度 (第16期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△)率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△)率
火 災		395	2.9	2.9	425	3.1	7.5
傷 害		11,075	80.9	3.4	11,197	80.7	1.1
自 動 車		2	0.0	—	2	0.0	9.6
自動車損害賠償責任		848	6.2	△2.9	809	5.8	△4.6
賠償責任		421	3.1	3.8	425	3.1	1.1
労働者災害補償責任		586	4.3	△8.3	589	4.3	0.6
その他の		359	2.6	△11.7	417	3.0	16.2
合 計		13,688	100.0	2.1	13,868	100.0	1.3

正味支払保険金

(単位：百万円，%)

種 目	年 度	平成22年度 (第15期)			平成23年度 (第16期)			
		金 額	対前年増減 (△)率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△)率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災		172	14.9	55.8	736	326.2	186.1	(130.3)
傷 害		3,659	5.8	38.5	3,808	4.1	38.8	(0.3)
自 動 車		23	△87.7	1,228.8	101	327.8	4,085.2	(2,856.4)
自動車損害賠償責任		1,036	11.0	122.2	1,155	11.5	142.7	(20.5)
賠償責任		67	△17.1	18.4	32	△50.9	9.6	(△8.8)
労働者災害補償責任		145	22.6	26.7	104	△28.4	19.6	(△7.1)
その他の		66	△57.0	25.2	108	63.1	33.0	(7.8)
合 計		5,171	1.6	43.0	6,048	16.9	48.3	(5.3)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)			平成23年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	-	-	-	9,242	9,449	206
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	9,242	9,449	206
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	9,242	9,449	206	

3. その他有価証券

	種類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)			平成23年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	46,124	45,628	496	58,362	57,539	822
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	46,124	45,628	496	58,362	57,539	822
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	16,535	16,617	△ 81	2,626	2,684	△ 58
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	16,535	16,617	△ 81	2,626	2,684	△ 58
合計		62,660	62,245	414	60,989	60,224	764

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券

種類	平成22年度 〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕			平成23年度 〔平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで〕		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公 社 債	354	7	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	354	7	-	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(4) 金銭の信託

該当ありません。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円, %)

【参考】

区分	平成22年度 (平成23年3月31日) 旧基準	平成23年度 (平成24年3月31日) 現行基準	平成22年度 (平成23年3月31日) 現行基準
	(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	64,558	64,885
資本金又は基金等	55,919	56,072	55,919
価格変動準備金	63	75	63
危険準備金	30	34	30
異常危険準備金	7,303	7,229	7,303
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	373	688	373
土地の含み損益	621	532	621
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目	—	—	—
その他	245	252	245
(B) 単体リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	2,215	2,712	3,164
一般保険リスク (R ₁)	1,027	1,621	1,593
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)	3	14	16
資産運用リスク (R ₄)	826	1,430	1,562
経営管理リスク (R ₅)	53	70	80
巨大災害リスク (R ₆)	840	469	840
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	5,828.0	4,783.3	4,079.8

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容を反映前の基準です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
 単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

・ 平成23年度末(平成24年3月31日)から、連結ソルベンシー・マージン比率規制が導入されたことにより、従来のソルベンシー・マージン比率等を「単体ソルベンシー・マージン比率」等と表記しております。

(参考資料)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

①特別目的事業体 (SPEs)

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

③商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

④レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑤その他

当社ではサブプライムローン関連の商品への直接投資はありません。